

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細合 俊一

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井 隆司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室長 松井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	5,106,326	5,396,094	6,721,917
経常利益 (千円)	1,248,822	1,685,856	1,462,212
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	749,986	1,080,796	880,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,372	1,091,775	876,462
純資産額 (千円)	4,987,461	6,131,558	5,146,846
総資産額 (千円)	57,894,889	70,838,180	61,511,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	129.05	175.91	149.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	122.77	174.78	143.85
自己資本比率 (%)	8.6	8.6	8.3

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.33	78.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続しています。

こうした環境のもと、当社グループの関連する外国為替市場におきましては、良好な米経済指標、米税制改革法案に関連したドルの好材料もあったものの限定的であり、低インフレの長期化懸念等先行き不透明感から為替変動率は低調なまま推移しました。

この様な為替変動率の低い中、当社グループは、収益率改善への取り組みや顧客の要望の実現を継続してきました。

以上のような取り組みを行った結果、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は450,718口座(前連結会計年度末比3.4%増)、顧客預り証拠金は51,074,400千円(同10.6%増)となりました。また、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は2兆8,556億通貨単位(前年同四半期比23.9%減)となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,396,094千円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は1,729,504千円(同33.2%増)、経常利益は1,685,856千円(同35.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,080,796千円(同44.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9,326,431千円増加して、70,838,180千円となりました。これは主に外国為替取引顧客分別金信託の増加7,942,000千円、外国為替取引差入証拠金の増加3,310,979千円等により流動資産が9,321,416千円増加したことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して8,341,719千円増加して、64,706,622千円となりました。これは主に顧客入金による外国為替取引預り証拠金の増加4,888,835千円、短期借入金の増加1,716,400千円等により流動負債が7,759,029千円増加したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して984,711千円増加して、6,131,558千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が951,773千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,224,000	6,224,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,224,000	6,224,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,224,000		845,118		389,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,142,400	61,424	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,224,000		
総株主の議決権		61,424	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 81株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	80,000		80,000	1.28
計		80,000		80,000	1.28

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を81株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,888,764	6,798,856
外国為替取引顧客分別金信託	39,805,000	47,747,000
外国為替取引顧客差金	7,552,661	6,633,473
外国為替取引顧客未収入金	237,222	478,131
外国為替取引差入証拠金	5,089,272	8,400,251
外国為替取引自己取引差金	59,581	156,383
外国為替取引自己取引未収入金	227,935	10,807
貯蔵品	43,246	45,731
未収入金	30,472	52,484
未収還付消費税等	182,052	136,318
前払費用	39,385	37,620
繰延税金資産	34,235	24,122
その他	12,433	2,498
流動資産合計	61,202,263	70,523,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	87,896	89,831
車両運搬具（純額）	4,874	3,724
器具備品（純額）	18,795	15,468
建設仮勘定	-	1,134
有形固定資産合計	111,567	110,157
無形固定資産		
ソフトウェア	79,317	124,455
ソフトウェア仮勘定	38,232	-
その他	246	246
無形固定資産合計	117,796	124,702
投資その他の資産		
長期前払費用	2,250	1,606
繰延税金資産	37,338	37,250
差入保証金	31,383	32,609
その他	17,703	12,178
貸倒引当金	8,553	4,004
投資その他の資産合計	80,122	79,640
固定資産合計	309,485	314,500
資産合計	61,511,749	70,838,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
外国為替取引預り証拠金	46,185,564	51,074,400
外国為替取引顧客差金	435,589	1,385,604
外国為替取引顧客未払金	1,269,637	2,249,260
外国為替取引自己取引差金	254,965	53,570
外国為替取引自己取引未払金	13,682	16,480
短期借入金	5,883,600	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払金	325,532	276,252
未払費用	40,884	44,666
未払法人税等	350,477	331,901
賞与引当金	50,767	22,572
資産除去債務	-	2,779
その他	59,146	71,389
流動負債合計	55,369,849	63,128,878
固定負債		
長期借入金	-	500,000
退職給付に係る負債	39,546	41,881
役員退職慰労引当金	944,933	1,022,154
資産除去債務	10,574	13,707
固定負債合計	995,053	1,577,743
負債合計	56,364,902	64,706,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,118	845,118
資本剰余金	408,228	408,228
利益剰余金	3,898,690	4,850,463
自己株式	26,446	26,506
株主資本合計	5,125,589	6,077,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,292	9,687
その他の包括利益累計額合計	1,292	9,687
新株予約権	22,549	44,568
純資産合計	5,146,846	6,131,558
負債純資産合計	61,511,749	70,838,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
外国為替取引損益	5,093,751	5,389,892
外国為替取引受取手数料	573	-
その他の営業収益	12,001	6,201
営業収益合計	5,106,326	5,396,094
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,808,244	3,666,590
営業利益	1,298,081	1,729,504
営業外収益		
受取利息	1,537	2,292
貸倒引当金戻入額	-	1,696
還付金収入	1,428	-
為替差益	800	-
その他	1,476	1,014
営業外収益合計	5,243	5,003
営業外費用		
支払利息	54,250	45,462
為替差損	-	2,970
その他	252	217
営業外費用合計	54,502	48,650
経常利益	1,248,822	1,685,856
特別損失		
固定資産除却損	1,127	609
特別損失合計	1,127	609
税金等調整前四半期純利益	1,247,694	1,685,247
法人税、住民税及び事業税	468,096	594,249
法人税等調整額	29,612	10,201
法人税等合計	497,708	604,451
四半期純利益	749,986	1,080,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	749,986	1,080,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	749,986	1,080,796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,386	10,979
その他の包括利益合計	10,386	10,979
四半期包括利益	760,372	1,091,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,372	1,091,775

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	58,298 千円	56,869 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,496	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	129,023	21	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	141,053,616		5,644,855	5,644,855
	買建	48,717,752		1,472,216	1,472,216
	合計			7,117,071	7,117,071
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	8,197,534		24,089	24,089
	買建	93,017,305		219,473	219,473
	合計			195,383	195,383

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	155,194,760		2,259,915	2,259,915
	買建	78,807,342		2,987,953	2,987,953
	合計			5,247,868	5,247,868
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	32,716,197		66,042	66,042
	買建	102,965,753		168,856	168,856
	合計			102,813	102,813

(注) 時価の算定方法 外貨建の契約額に当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じて評価した想定元本から、契約額を差し引いた金額により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	129円05銭	175円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	749,986	1,080,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	749,986	1,080,796
普通株式の期中平均株式数(株)	5,811,376	6,143,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	122円77銭	174円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	297,544	39,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権(新株予 約権の数5,950個)及び第 4回新株予約権(新株予約 権の数1,175個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。